

## ■ 自己資本調達手段の概要

- (1) 自己資本は、主に基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)で構成されています。  
 (2) 基本的項目は、地域のお客様からお預かりしている普通出資金と、当金庫が積み立てている利益剰余金が該当します。補完的項目は一般貸倒引当金等が該当します。

## ■ 連結の範囲に関する事項

- イ 自己資本比率告示第3条又は第20条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点  
 該当ありません。
- ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
 日新ビジネスサービス(株) 当庫従属業務  
 日新管財(株) 当庫従属業務  
 日新リース(株) リース業務
- ハ 自己資本比率告示第7条又は第26条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容  
 該当ありません。
- ニ 自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハまで又は第25条第1項第1号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容  
 該当ありません。
- ホ 信用金庫法(昭和26年法律第238号。以下この号において「法」という。)第54条の21第1項第1号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの及び同項第2号に掲げる会社又は法第54条の23第1項第10号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第11号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容  
 該当ありません。
- ヘ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要  
 該当ありません。

上記以外は、単体の定性的な開示事項と同じです。

## 自己資本の構成に関する事項

項目(自己資本)	(単位:百万円)	
	平成22年度	平成23年度
出資金	1,016	1,014
うち非累積的永久優先出資	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	1,016	1,014
特別積立金	27,270	27,270
繰越金(当期末残高)	282	573
その他	—	—
処分未済持分	—	—
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損	—	—
営業権相当額	—	—
のれん相当額	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
基本的項目(A)	29,585	29,872
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	—	—
一般貸倒引当金	2,616	2,226
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額	△778	△447
補完的項目(B)	1,838	1,778
自己資本総額[(A)+(B)](C)	31,424	31,651
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,689	3,489
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	1,000	1,800
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ(告示第247条を準用する場合を含む。)	—	—
控除項目不算入額	△2,689	△3,489
控除項目計(D)	—	—
自己資本額[(C)-(D)](E)	31,424	31,651
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス項目)	276,666	267,687
オフ・バランス取引等項目	1,109	651
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	16,376	16,209
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等計(F)	294,152	284,548
単体Tier1比率(A/F)	10.05%	10.49%
単体自己資本比率(E/F)	10.68%	11.12%

(注)「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。  
 平成22年度については、「その他有価証券の評価差損」はありません。従って、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年金融庁告示79号)の有無にかかわらず、単体自己資本比率は10.68%となります。  
 平成23年度については、「その他有価証券の評価差損」はありません。従って、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年金融庁告示79号)の有無にかかわらず、単体自己資本比率は11.12%となります。

項目(自己資本)	(単位:百万円)	
	平成22年度	平成23年度
出資金	1,016	1,014
うち非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
利益剰余金	28,858	29,150
処分未済持分	—	—
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	88	92
営業権相当額	—	—
のれん相当額	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
基本的項目(A)	29,963	30,257
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	—	—
一般貸倒引当金	2,626	2,233
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額	△788	△457
補完的項目(B)	1,837	1,775
自己資本総額[(A)+(B)](C)	31,801	32,033
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,689	3,489
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	1,000	1,800
連結の範囲に含まれないものに対する額の50%相当額	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ(告示第247条を準用する場合を含む。)	—	—
控除項目不算入額	△2,689	△3,489
控除項目計(D)	—	—
自己資本額[(C)-(D)](E)	31,801	32,033
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス項目)	276,852	267,813
オフ・バランス取引等項目	1,109	651
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	16,087	15,693
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等計(F)	297,049	284,158
連結Tier1比率(A/F)	10.18%	10.64%
連結自己資本比率(E/F)	10.81%	11.27%

(注)「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。  
 平成22年度については、「その他有価証券の評価差損」はありません。従って、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年金融庁告示79号)の有無にかかわらず、連結自己資本比率は10.81%となります。  
 平成23年度については、「その他有価証券の評価差損」はありません。従って、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年金融庁告示79号)の有無にかかわらず、連結自己資本比率は11.27%となります。

## ■ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率はもちろんのこと Tier1 比率の状況についても、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図ら

れていると評価しております。

将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを基本的な施策として考えております。

### 自己資本の充実度に関する事項

#### 単体

(単位:百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	227,776	11,111	268,338	10,733
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	277,526	11,101	268,088	10,723
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	170	6	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	127	5	118	4
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	38,731	1,549	39,440	1,577
法人等向け	97,589	3,903	93,084	3,723
中小企業等向け及び個人向け	61,397	2,455	61,308	2,452
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	63,635	2,545	62,745	2,509
三月以上延滞等	1,387	55	948	37
取立未済手形	22	0	27	1
信用保証協会等による保証付	6,692	267	2,794	111
株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	2,582	103	2,560	102
上記以外	5,189	207	5,059	202
②証券化エクスポージャー	250	10	250	10
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	250	10	250	10
（うち再証券化）	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
ロ オペレーショナル・リスク	16,376	655	16,209	648
ハ 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	294,152	11,766	284,548	11,381

#### 連結

(単位:百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	277,962	11,118	268,465	10,738
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	277,712	11,108	268,215	10,728
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	170	6	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	127	5	118	4
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	38,731	1,549	39,440	1,577
法人等向け	97,083	3,883	92,659	3,706
中小企業等向け及び個人向け	61,397	2,455	61,308	2,452
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	63,635	2,545	62,745	2,509
三月以上延滞等	1,387	55	948	37
取立未済手形	22	0	27	1
信用保証協会等による保証付	6,692	267	2,794	111
株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	2,442	97	2,420	96
上記以外	6,020	240	5,751	230
②証券化エクスポージャー	250	10	250	10
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	250	10	250	10
（うち再証券化）	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
ロ オペレーショナル・リスク	16,087	643	15,693	627
ハ 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	294,049	11,761	284,158	11,366

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>  $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 1.5\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$

5. 単体(連結)総所要自己資本額=単体(連結)自己資本比率の分母の額×4%

## 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

### イ リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の経営内容の悪化等により当金庫資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクをいいます。

当金庫では、信用リスク管理は健全性と収益性に最も影響を与えるリスクであるとの認識のもと、大口貸出先の動向や業種別貸出金の動向、自己査定結果などにより信用リスクの評価・計測を行い、その結果を理事会構成員全員が委員である「信用リスク管理部」に報告する態勢を整備しております。また、大口融資等の案件については、理事長、専務理事、常務理事及び審査部長等で構成された「融資審査会」で決議等を行っております。

貸倒引当金については、「資産査定規程」、「自己査定マニュアル」及び「償却・引当規程」に基づき、自己査定による債務者区分ごとに

計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

### ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

## イ 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

単体

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分		信用リスクエクスポージャー期末残高						三月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
国内	688,606	689,477	316,423	309,142	180,096	184,043	35	27	3,417	2,667
国外	9,911	5,228	-	-	9,911	5,228	-	-	-	-
地域別合計	698,518	694,706	316,423	309,142	190,008	189,271	35	27	3,417	2,667
製造業	49,036	46,036	45,115	43,623	3,916	2,409	3	3	144	380
農業、林業	140	83	140	83	-	-	-	-	-	-
漁業	327	294	327	294	-	-	-	-	1	-
鉱業、採石業、砂利採取業	128	35	27	35	100	-	-	-	-	-
建設業	29,182	27,364	29,182	27,364	-	-	-	-	530	451
電気・ガス・熱供給・水道業	19,802	17,303	386	516	19,416	16,786	-	-	-	-
情報通信業	4,418	2,923	1,180	1,099	3,237	1,823	-	-	-	7
運輸業、郵便業	21,657	18,447	12,498	12,178	9,159	6,268	-	-	19	276
卸売業、小売業	41,073	40,561	40,461	39,950	602	602	10	7	1,038	269
金融業、保険業	22,908	27,000	1,505	2,263	20,982	24,484	21	15	14	28
不動産業	68,960	68,737	68,860	68,737	100	-	-	-	688	779
物品賃貸業	1,502	1,305	1,502	1,305	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	929	1,187	929	1,187	-	-	-	-	4	-
宿泊業	1,051	1,109	1,051	1,109	-	-	-	-	-	-
飲食業	6,419	6,231	6,419	6,231	-	-	-	-	221	93
生活関連サービス業、娯楽業	9,337	8,745	9,232	8,641	105	104	-	-	153	12
教育、学習支援業	1,279	1,278	1,279	1,278	-	-	-	-	48	-
医療、福祉	24,001	25,636	24,001	25,636	-	-	-	-	-	2
その他のサービス	16,251	14,454	16,251	14,454	-	-	-	-	121	116
国・地方公共団体等	143,749	146,890	11,363	10,098	132,386	136,791	-	-	-	-
個人	44,705	43,051	44,705	43,051	-	-	-	-	431	246
その他	191,651	196,028	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	698,518	694,706	316,423	309,142	190,008	189,271	35	27	3,417	2,667
1年以下	45,817	42,042	33,139	30,483	12,644	11,535	33	23	-	-
1年超3年以下	63,183	60,717	35,070	30,159	28,110	30,554	2	3	-	-
3年超5年以下	79,708	79,905	38,557	39,354	41,151	40,550	-	-	-	-
5年超7年以下	66,626	55,242	32,921	30,226	33,705	25,015	-	-	-	-
7年超10年以下	120,684	135,691	51,213	56,374	69,471	79,316	-	-	-	-
10年超	121,252	114,786	116,928	113,087	4,324	1,698	-	-	-	-
期間の定めのないもの	9,592	10,293	8,593	9,455	601	601	-	-	-	-
その他	191,652	196,028	-	-	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	698,518	694,706	316,423	309,142	190,008	189,271	35	27	-	-

連結

(単位:百万円)

エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
国内	688,792	689,603	315,917	308,717	180,096	184,043	35	27	3,417	2,667
国外	9,911	5,228	-	-	9,911	5,228	-	-	-	-
地域別合計	698,704	694,832	315,917	308,717	190,008	189,271	35	27	3,417	2,667
製造業	49,036	46,036	45,115	43,623	3,916	2,409	3	3	144	380
農業、林業	140	83	140	83	-	-	-	-	-	-
漁業	327	294	327	294	-	-	-	-	1	-
鉱業、採石業、砂利採取業	128	35	27	35	100	-	-	-	-	-
建設業	29,182	27,364	29,182	27,364	-	-	-	-	530	451
電気、ガス、熱供給・水道業	19,802	17,303	386	516	19,416	16,786	-	-	-	-
情報通信業	4,418	2,923	1,180	1,099	3,237	1,823	-	-	-	7
運輸業、郵便業	21,657	18,447	12,498	12,178	9,159	6,268	-	-	19	276
卸売業、小売業	41,073	40,561	40,461	39,950	602	602	10	7	1,038	269
金融業、保険業	22,908	27,000	1,505	2,263	20,982	24,484	21	15	14	28
不動産業	68,960	68,737	68,860	68,737	100	-	-	-	688	779
物品賃貸業	997	879	997	879	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	929	1,187	929	1,187	-	-	-	-	4	-
宿泊業	1,051	1,109	1,051	1,109	-	-	-	-	-	-
飲食業	6,419	6,231	6,419	6,231	-	-	-	-	221	93
生活関連サービス業、娯楽業	9,337	8,745	9,232	8,641	105	104	-	-	153	12
教育、学習支援業	1,279	1,278	1,279	1,278	-	-	-	-	48	-
医療、福祉	24,001	25,636	24,001	25,636	-	-	-	-	-	2
その他のサービス	16,251	14,454	16,251	14,454	-	-	-	-	121	116
国・地方公共団体等	143,749	146,890	11,363	10,098	132,386	136,791	-	-	-	-
個人	44,705	43,051	44,705	43,051	-	-	-	-	431	246
その他	192,344	196,579	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	698,704	694,832	315,917	308,717	190,008	189,271	35	27	3,417	2,667
1年以下	45,817	41,992	33,139	30,433	12,644	11,535	33	23	-	-
1年超3年以下	63,052	60,717	34,939	30,159	28,110	30,554	2	3	-	-
3年超5年以下	79,708	79,905	38,557	39,354	41,151	40,550	-	-	-	-
5年超7年以下	66,626	55,242	32,921	30,226	33,705	25,015	-	-	-	-
7年超10年以下	120,684	135,691	51,213	56,374	69,471	79,316	-	-	-	-
10年超	121,252	114,786	116,928	113,087	4,324	1,698	-	-	-	-
期間の定めのないもの	9,218	9,917	8,218	9,080	601	601	-	-	-	-
その他	192,344	196,579	-	-	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	698,704	694,832	315,917	308,717	190,008	189,271	35	27	-	-

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、預け金、株式、その他の証券、投資信託、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、未収利息等が含まれます。  
 4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

□ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

単体		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成22年度	2,549	2,569	-	2,549	2,569
	平成23年度	2,569	2,178	-	2,569	2,178
個別貸倒引当金	平成22年度	4,793	3,730	1,824	2,968	3,730
	平成23年度	3,730	4,251	855	2,874	4,251
合 計	平成22年度	7,342	6,299	1,824	5,517	6,299
	平成23年度	6,299	6,429	855	5,443	6,429

(単位:百万円)

連結		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成22年度	2,556	2,578	-	2,556	2,578
	平成23年度	2,578	2,185	-	2,578	2,185
個別貸倒引当金	平成22年度	4,838	3,748	1,852	2,986	3,748
	平成23年度	3,748	4,287	855	2,892	4,287
合 計	平成22年度	7,395	6,326	1,852	5,543	6,326
	平成23年度	6,326	6,472	855	5,470	6,472

(注) 「当期減少額」の「その他」は洗替えによる取崩額です。

八 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

単体

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	目的使用		その他		平成22年度	平成23年度		
製造業	1,003	720	720	1,065	560	96	442	624	720	1,065	-	365
農業、林業	-	1	1	1	-	-	-	1	1	1	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	558	568	568	671	258	86	300	481	568	671	-	29
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	38	-	-	-	-	-	38	-	-
運輸業、郵便業	168	106	106	129	-	3	168	103	106	129	-	-
卸売業、小売業	851	1,062	1,062	747	109	521	742	540	1,062	747	55	351
金融・保険業	8	7	7	22	-	-	8	7	7	22	-	-
不動産業	880	532	532	753	356	34	524	497	532	753	180	29
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-
宿泊業	-	12	12	20	-	-	-	12	12	20	-	-
飲食業	176	127	127	167	70	-	105	127	127	167	-	-
生活関連サービス業	367	51	51	60	254	-	112	51	51	60	100	-
教育、学習支援業	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-
医療、福祉	45	19	19	66	-	-	45	19	19	66	-	-
その他のサービス	397	265	265	261	167	63	229	201	265	261	68	35
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	335	254	254	239	48	49	287	204	254	239	-	-
合計	4,793	3,730	3,730	4,251	1,824	855	2,968	2,874	3,730	4,251	403	811

(単位:百万円)

連結

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度		
製造業	1,004	721	721	1,078	560	96	443	625	721	1,078	-	365
農業、林業	-	1	1	1	-	-	-	1	1	1	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	558	570	570	675	258	86	300	484	570	675	-	29
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	38	-	-	-	-	-	38	-	-
運輸業、郵便業	190	106	106	130	21	3	169	103	106	130	-	-
卸売業、小売業	859	1,065	1,065	754	113	521	745	544	1,065	754	55	351
金融・保険業	8	7	7	22	-	-	8	7	7	22	-	-
不動産業	880	532	532	753	356	34	524	497	532	753	180	29
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-
宿泊業	-	12	12	20	-	-	-	12	12	20	-	-
飲食業	179	131	131	171	70	-	108	131	131	171	-	-
生活関連サービス業	367	51	51	60	254	-	112	51	51	60	100	-
教育、学習支援業	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-
医療、福祉	56	25	25	72	-	-	56	25	25	72	-	-
その他のサービス	398	265	265	262	168	63	230	201	265	262	68	35
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	335	254	254	239	48	49	287	204	254	239	-	-
合計	4,838	3,748	3,748	4,287	1,852	855	2,986	2,892	3,748	4,287	403	811

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
 2. 業種区分は、日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

二 リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単体

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成22年度		平成23年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	810	162,406	857	174,775
10%	-	67,955	-	67,285
20%	205,106	2,582	199,780	3,267
35%	-	-	-	-
50%	9,348	1,900	6,843	1,502
75%	-	85,359	-	81,066
100%	603	164,426	998	160,536
150%	-	437	-	223
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	700,936	-	697,137	-

連結

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成22年度		平成23年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	810	162,406	857	174,775
10%	-	67,955	-	67,285
20%	205,106	2,582	199,780	3,267
35%	-	-	-	-
50%	9,348	1,900	6,843	1,502
75%	-	85,359	-	81,066
100%	603	164,612	998	160,662
150%	-	437	-	223
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	701,122	-	697,264	-

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

## 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減させるための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質などさまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまで補完的な位置付けとして認識しております。したがって、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しております。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合にはお客様への十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、当金庫預金積金、有価証券、不動産等、保証には、信用保証協会保証、保証会社保証、人的保証等があります。その手続きについては、金庫が定める「貸出業務取扱規程」及び「担保物評価基準」等により適切な事務取扱及び適正な評価を行っております。また、お客様が期限の利益を喪失させた場合には、全ての与信取引の範囲において預金相殺をする場合がありますが、金庫が定める「事務取扱規程」や各種約定書に基づき適切な取扱いに努めております。保有有価証券における保証には、日本国政府と地方公共団体があります。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単体 連結

(単位:百万円)

ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,817	2,498	28,428	22,744	-	-

(注) 1. 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。  
2. 「貸出金と自金庫預金の相殺」により信用リスクが削減された額は、記載していません。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

お客様の外国為替取引等に係るリスクヘッジにお応えるため、為替先物予約取引を取扱っております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしております。

また、信用リスクへの対応として、お客様との取引については、総と信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。なお、長期決済期間取引は該当ありません。

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

単体 連結

(単位:百万円)

与信相当額の算出に用いる方式	平成22年度	平成23年度
	BSカレントエクスポージャー方式	20
与信相当額の算出に用いる方式	BSカレントエクスポージャー方式	BSカレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	20	15
グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を実算する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

	担保による信用リスク削減手法の効果を実算する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を実算した後の与信相当額	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
①派生商品取引合計	35	27	35	27
(i)外国為替関連取引	35	27	35	27
(ii)金利関連取引	-	-	-	-
(iii)金関連取引	-	-	-	-
(iv)株式関連取引	-	-	-	-
(v)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
(vi)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合計	35	27	35	27

担保の種類別の額	平成22年度	平成23年度	信用リスク削減手法の効果を実算するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	平成22年度	平成23年度
		-		-	-

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
	-	-	-	-

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

## 証券化エクスポージャーに関する事項(投資家の場合) ※オリジネーターの場合は、該当ありません

### イ リスク管理の方針及び手続きの概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化することをいいます。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当金庫においては、余資運用の一環として購入した取引のみで、オリジネーターにあたる取引はありません。

当該運用にかかるリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握し、「資金運用会議」等で報告を行い、適切なリスク管理に努めております。

また、証券化商品への投資は、当金庫が定める「資金運用規程」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っております。

### ロ 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

### ハ 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理規程」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

### ニ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

### ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体 連結

#### a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

証券化エクスポージャーの額	平成22年度		平成23年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	500	-	500	-
貸付債権等	500	-	500	-

#### b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

### ② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

単体 連結

#### a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	平成22年度		平成23年度		平成22年度		平成23年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
50%	500	-	500	-	10	-	10	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	-
(i)カードローン	-	-	-	-	-	-	-	-
(ii)住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-
(iii)自動車ローン	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスクウェイト×4%

#### b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③ 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 単体 連結

当金庫は経過措置を適用していません。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク及び金庫業務を遂行する中で発生する恐れのある種々のリスク」と定義しています。

当金庫ではオペレーショナル・リスク管理を経営上の最重要事項の一つと位置づけ、理事会構成員が委員である「オペレーショナル・リス

ク管理部会」において、各部門が所管するオペレーショナル・リスクについて、定期的に「リスク管理計画」を見直し、計画に基づく改善対策を実施し、その改善状況について評価・検討し、報告しています。

- オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称  
当金庫ではオペレーショナル・リスクを算出する方法として、基礎的手法を採用しております。

■ 出資・株式等エクスポージャーに関する事項

出資・株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式、政策投資株式、上場優先出資証券、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金が該当します。

そのうち、上場株式、上場優先出資証券にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額（VaR）によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じて理事会、市場リスク管理部会に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。また、株式関連商品への投資は有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限るとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置づけられており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心がけております。なお、取引にあたっては、当金庫が

定める「資金運用規程」や毎期定める「余資運用の基本方針」に基づいた厳格な運用・管理を行っております。また、非上場株式、子会社・関連会社株式、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資に関しては、当金庫が定める「資金運用規程」などに基づいた適切な運用・管理を行っております。

リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理規程」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適切な処理を行っております。

イ 貸借対照表計上額及び時価

単体

(単位:百万円)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	133	133	122	122
非上場株式等	2,474	—	2,457	—
合計	2,608	133	2,579	122

連結

(単位:百万円)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	133	133	122	122
非上場株式等	2,335	—	2,317	—
合計	2,468	133	2,439	122

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 上場株式等には、上場優先出資証券及び投資信託の中において保有している上場株式を含めて記載しております。  
3. 非上場株式等には、信金中央金庫及びその他の出資金等を含めて記載しております。

□ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単体 連結

(単位:百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	売却益	売却損	償却	償却
売却益	—	—	—	—
売却損	22	—	1	—
償却	—	—	—	48

ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単体 連結

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
評価損益	△46	△9

ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

単体 連結

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
評価損益	—	—

■ 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク（BPV）の計測や、金利更改を提案した期間損益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響など、ALM管理システムや証券管理システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会等で協議検討を行い、適宜、経営陣に報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたコントロールに努めております。

□ 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、右記の定義に基づいて算定しております。

- 計測方法…預金・貸出金は「ラダー方式」、有価証券は「GPS方式」
- コア預金…対象預金・流動性預金（当座預金、普通預金、貯蓄預金等ただし、外貨預金にかかる流動性預金は除いております。）

算定方法：(イ) 過去5年（各月末時点）の最低残高  
(ロ) 過去5年（各月末時点）の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高  
(ハ) 現残高の50%相当額  
以上3つのうち最小の額を上限

満期：5年以内（平均2.5年）

- 金利感応資産・負債…預金、貸出金、外国為替取引、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
- 金利ショック幅…99%タイル値及び200BPV平行移動

金利リスクに関する事項

単体

(単位:百万円)

区 分	運用勘定		調達勘定	
	金利リスク量 99%タイル値:200BPV		金利リスク量 99%タイル値:200BPV	
貸出金	1,260	8,796	1,839	8,312
有価証券等	1,695	20,814	636	4,477
預け金	905	4,659	—	—
コールローン等	—	—	2,476	12,790
その他	3	20	—	—
運用勘定合計	3,865	34,290	2,476	12,790
金融派生商品	—	—	0	0
銀行勘定の金利リスク	1,389	21,500	—	—

連結

(単位:百万円)

区 分	運用勘定		調達勘定	
	金利リスク量 99%タイル値:200BPV		金利リスク量 99%タイル値:200BPV	
貸出金	1,260	8,796	1,839	8,312
有価証券等	1,695	20,814	636	4,476
預け金	905	4,659	—	—
コールローン等	—	—	2,476	12,788
その他	3	20	—	—
運用勘定合計	3,865	34,290	2,476	12,788
金融派生商品	—	—	0	0
銀行勘定の金利リスク	1,389	21,501	—	—

- (注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックをパーセントタイル値（観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値）及び200BP（市場金利が上下に2%変動したときに受ける金利リスク量）として銀行勘定の金利リスクを算出しております。
2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では普通預金等の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて（平均2.5年）リスク量を算出しております。
3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。  
銀行勘定の金利リスク=運用勘定の金利リスク量-調達勘定の金利リスク量